



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,029	6.6	1,120	△1.0	1,071	△5.8	747	0.1
28年3月期第2四半期	3,779	88.3	1,132	285.9	1,137	287.8	746	342.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 581百万円 (△24.3%) 28年3月期第2四半期 768百万円 (306.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.84	—
28年3月期第2四半期	32.78	—

当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	6,983	3,309	47.4	145.43
28年3月期	7,122	3,016	42.4	132.37

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,309百万円 28年3月期 3,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭 (創業10周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,633	12.6	2,075	3.1	2,060	3.7	1,377	3.5	60.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	24,740,000株	28年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,980,188株	28年3月期	1,950,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	22,767,517株	28年3月期2Q	22,789,812株

当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式含む）、期末自己株式数ならびに期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに弊社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年11月18日（金）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州が緩やかに景気回復を続けているものの、米国の大統領選挙の行方や英国のEU離脱問題等による世界経済の先行き不透明感から不安定な状況が継続しました。また、我が国経済につきましては、雇用環境の改善が継続しているものの、個人消費が低調に推移したほか、企業の設備投資が伸び悩み、輸出も弱含むなど景気回復への材料が乏しく、急激に進んだ円高の長期化による影響も懸念されることから全体として力強さに欠ける展開となっています。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注1）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進め、国際共同治験の受託案件が増加したこと等から業績は好調に推移しました。育薬事業につきましては、新薬発売後の企業主導型臨床研究案件の新規受託が増加した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内業績の好調に加え、海外子会社の業績が順調に拡大したことから、急速に進んだ円高の影響を吸収し、売上高は4,029百万円（前年同四半期比6.6%増）と増収となりました。一方、営業利益は、特に国内での先行的な人材投資による売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加や海外子会社の利益貢献が円高により円換算額で縮小したことから1,120百万円（同1.0%減）となりました。また、経常利益は円高により保有する外貨建ての資産に為替差損が生じたこと等から1,071百万円（同5.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円（同0.1%増）となりました。

（注1）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ138百万円（1.9%）減少し、6,983百万円となりました。これは、主にのれんの償却等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ431百万円（10.5%）減少し、3,673百万円となりました。これは、主に未払法人税等及び預り金の減少等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ293百万円（9.7%）増加し、3,309百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より57百万円増加し、2,968百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は587百万円（前年同四半期は1,231百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,071百万円の計上があったものの、預り金の減少額244百万円及び法人税等の支払額476百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は103百万円（前年同四半期は105百万円の獲得）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出30百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は373百万円（前年同四半期は269百万円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出60百万円、配当金の支払額227百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、海外を中心とした積極的な事業拡大のための先行的な支出を行う予定があることに加え、案件の中止・中断の可能性及び業務の進捗等、多くの不確定な要素が存在するため、本年5月13日に発表いたしました内容は変更していません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成28年3月期末の受注残高に比べ平成28年11月11日時点の受注残高は15.5%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		平成28年 3月期末 (A)	平成29年3月期		増減率% (B-A)/A
			第2四半期末	平成28年11月 11日時点 (B)	
受注残高		12,235	12,941	14,133	15.5
内訳	小野薬品工業	3,907	3,239	3,313	△15.2
	中外製薬	1,525	2,471	2,583	69.3
	エーザイ	101	931	1,102	983.5
	塩野義製薬	1,335	856	918	△31.2
	その他	5,364	5,442	6,215	15.9

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,707	2,968,145
売掛金	1,682,277	1,622,452
有価証券	1,066	—
前払費用	78,641	111,599
繰延税金資産	77,297	65,212
立替金	301,066	282,984
その他	60,858	86,184
貸倒引当金	△110	△192
流動資産合計	5,110,804	5,136,387
固定資産		
有形固定資産	79,327	79,568
無形固定資産		
のれん	1,212,993	1,039,446
その他	256,410	230,515
無形固定資産合計	1,469,403	1,269,962
投資その他の資産		
差入保証金	298,366	309,545
その他	164,274	188,144
投資その他の資産合計	462,641	497,689
固定資産合計	2,011,372	1,847,220
資産合計	7,122,177	6,983,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	268,994	200,001
未払費用	139,359	165,722
未払法人税等	536,854	385,727
未払消費税等	173,089	114,082
前受金	382,421	533,317
預り金	832,837	569,910
賞与引当金	134,918	147,897
その他	45,158	48,890
流動負債合計	2,653,601	2,305,518
固定負債		
長期借入金	1,073,408	1,003,424
退職給付に係る負債	279,535	297,734
その他	98,932	67,060
固定負債合計	1,451,876	1,368,218
負債合計	4,105,477	3,673,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	3,108,663	3,628,518
自己株式	△289,174	△349,954
株主資本合計	3,106,531	3,565,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△1,797
為替換算調整勘定	△90,953	△255,021
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,082
その他の包括利益累計額合計	△89,831	△255,736
純資産合計	3,016,699	3,309,870
負債純資産合計	7,122,177	6,983,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,779,882	4,029,063
売上原価	1,980,836	2,159,109
売上総利益	1,799,046	1,869,953
販売費及び一般管理費	666,779	749,300
営業利益	1,132,267	1,120,653
営業外収益		
受取利息	455	252
為替差益	16,182	—
その他	—	51
営業外収益合計	16,637	304
営業外費用		
支払利息	4,832	2,811
為替差損	—	40,456
投資有価証券評価損	6,094	5,046
その他	—	788
営業外費用合計	10,927	49,102
経常利益	1,137,977	1,071,855
税金等調整前四半期純利益	1,137,977	1,071,855
法人税、住民税及び事業税	415,341	320,686
法人税等調整額	△24,321	3,415
法人税等合計	391,020	324,101
四半期純利益	746,957	747,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,957	747,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	746,957	747,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,715
為替換算調整勘定	21,398	△164,068
退職給付に係る調整額	—	△120
その他の包括利益合計	21,398	△165,904
四半期包括利益	768,356	581,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,356	581,848

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,137,977	1,071,855
減価償却費	40,613	48,394
のれん償却額	50,936	44,246
長期前払費用償却額	1,593	1,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,294	14,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,236	20,480
受取利息及び受取配当金	△455	△252
支払利息	4,832	2,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,094	5,046
為替差損益 (△は益)	△19,156	19,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△439,170	15,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,271	△55,978
立替金の増減額 (△は増加)	△10,953	1,697
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,457	△37,177
未払金の増減額 (△は減少)	△149,337	△53,566
前受金の増減額 (△は減少)	△42,007	191,993
預り金の増減額 (△は減少)	803,141	△244,455
その他	98,166	20,741
小計	1,440,277	1,066,959
利息及び配当金の受取額	454	315
利息の支払額	△4,567	△2,798
法人税等の支払額	△205,160	△476,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,004	587,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,996	△16,841
無形固定資産の取得による支出	△3,214	△30,780
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
長期前払費用の取得による支出	△500	△467
差入保証金の差入による支出	△11,330	△17,057
差入保証金の回収による収入	2,177	1,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	137,244	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,380	△103,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,984	△69,984
自己株式の取得による支出	—	△60,780
配当金の支払額	△159,250	△227,478
リース債務の返済による支出	△24,987	△15,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,221	△373,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,010	△53,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074,173	57,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,030	2,910,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,203	2,968,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。